

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第7号
月2回 発行

創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)4月23日 月曜日

復興庁

復興支援ロードマップ発表

官民の多様な担い手の連携を促進

復興庁のボランティア・公益的民間連携班および男女共同参加班は、今後3年間の復興にあつての課題や目標と、目安となる取り組みをロードマップとしてまとめ公表した。

ロードマップでは「被災者生活支援」「遠隔避難者支援」「復興まちづくり」「産業再生・就労支援」「多様性への配慮」の5つの分野において、今年4月～2015年3月までの3年を1年毎に分割しそれぞれ目標とする

ロードマップで示された分野・フェーズごとの目標		
	2012年度末まで	2013年度末まで
被災者生活支援	・仮設住宅での孤立を防ぐ ・見なし仮設・自宅避難者の孤立を防ぐ ・復興住宅への移行に向けたコミュニティの形成	・仮設→復興住宅等への移行の見通しが立つ ・引越支援などによるスムーズな移行 ・空き住戸が増える仮設住宅団地での孤立防止
遠隔避難者支援	・避難先でのコミュニティ形成 ・被災者支援情報への確実なアクセス	・安定した生活の場への移行のめどが立つ ・引越支援などによる新生活へのスムーズな移行
復興まちづくり	・住民による合意形成組織の設置 ・専門家などの支援によるまちづくり計画の策定	・復興計画の確定 ・復興まちづくりの進行
産業再生・就労支援	・雇用創出とマッチング支援による就労の場づくり ・仮設商店街のにぎわい創出や被災地の産物の販売促進等による産業の維持	・先行する地区での商店街や工場等の再スタート ・産業の本格復興の再開
教育・医療・福祉	・子供や高齢者、障害者等に配慮ある取り組みの実施(平成25年度末まで) ・ひとりひとりを大切にした復興計画の策定(平成25年度末まで) ・分野ごとに必要な施設の適切な設置計画の策定(平成25年度末まで)	・復興住宅等への移行が完了 ・復興住宅等でのコミュニティの形成 ・復興住宅等での孤立防止 ・いきがいの創出

状態を設定。実現に向けてNPO等、企業等、自治会等、市町村、都道府県・国の5つの担い手が各期間に行う主な取り組みを例示している。

「被災者生活支援」においては、仮設住宅から復興住宅へ生活の場が移行していくのにあわせ、住民によるコミュニティ形成を軸に、各担い手が生きがい・仕事づくり等の取り組みで側面から支援していく。「遠隔避難者支援」では被災者生活支援と同様の取り組みに加え、避難先の県や団体との連携を

県や国レベルで進めて行く必要性が明示された。「復興まちづくり」では今年1年で住民合意形成、来年以降は計画実行の推進という時間軸の中、2014年度は企業等における「1村1社」的スキームでのまちづくり参画といった案も示された。「産業再生・就労支援」においては来年度に商店街等が仮設から本設に移行していき、まちづくりや

連携強化に向けた円卓会議の設置を

いずれの分野においても住民主体の復興をしくみ面で市町村、国が支えつつ、企業は本業を活かした参画、NPO等はそれぞれの専門分野においてニーズとフェーズに即した支援を行う形が示された。その実行においては各担い手の連携強化の必要性が強調されている。連携するためのスキームとして、住民コミュニティにお

岩手県内の復興支援へ新拠点

いわて連復 北上市に新事務所を開設

NPO法人・いわて連復復興センターは10日、北上サテライト新事務所の開所式を行った。これまで北上市の「きたかみ震災復興ステーション」内に設けていた事務所を、朝日生命保険相互会社より1年間無償貸与を受けた隣接するビルへ移転した。

同センター鹿野代表理事は式に出席した約30名に対し「2年目もオール岩手で全国のNPOや企業と連携していきたい」と決意を表明。震災後1年間で北上市等と「復興協働支援協定」を結ぶなどし、行政、企業、NPOが一体となった支援事業を実現してきた同セン



山元町山寺で建設が進む最先端大規模園芸施設(4月初旬)

官産連携

ICTを活用した営農技術開発始まる

4月末、宮城県亘理(わたり)郡・山元町に、産官学連携による1万平方メートル規模の最先端大規模園芸施設が完成する。

これは農水省が「被災地の復興のための先端技術展開事業」「新食糧供給基地建設のための先端技術展開事業」を、NPO法人GRA(代表・岩佐大輝)に委

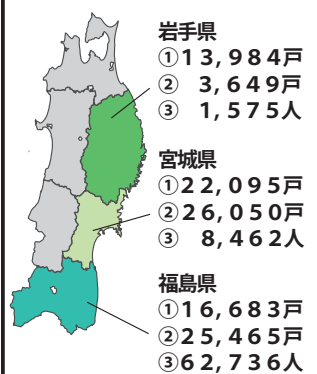
託したもの。農業・食品産業技術総合研究機構や宇都宮大学など10の研究機関と連携する。

この事業では、ICTを用いて、いちごやトマトなどの園芸作物の最適な生育方法など、農家の収益を高める営農技術を科学的に検証。具体的には、日照量や二酸化炭素濃度、室内温度

【特集】へ

数字から見る被災者

- ① 応急仮設住宅戸数
- ② 借り上げ民間賃貸住宅・入居戸数
- ③ 県外への避難者数



※①4月2日現在、国土交通省調べ。②4月17日現在、③4月11日現在、ともに復興庁調べ



いわて連復の鹿野代表理事(中央)と朝日生命保険の芝田支社長(左)、亀井北上営業所長(右)

「支える人を支える募金」です。赤い羽根。

東日本大震災の被災地における支援活動を支援するため、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」を運営しています。

●寄付や助成のお申し込みはこちらから
www.akaihane.or.jp 赤い羽根 | 検索

●6月1日(金)から第8次の助成応募を受け付けています。
締め切りは6月29日(金)

問合せ先

中央共同募金会 企画広報部(ボラサポ担当)
TEL: 03-3581-3846 (FAX: 3581-5755)
support@c.akaihane.or.jp

ボラサポ公式 Facebook ページ
「ボラサポ facebook」で検索。耳寄り情報を毎日更新中

ボラサポ・メールニュース
登録はwww.akaihane.or.jpから

赤い羽根の中央共同募金会



学習支援、支援ニーズの地域差鮮明

— 被災5地域教育状況調査より —

地域によって支援の必要性が異なる項目

市町村	授業の進捗		通学		仮設住宅の学習備品	
	被災影響度	支援の必要性	被災影響度	支援の必要性	被災影響度	支援の必要性
大槌町	3.0	B	3.0	A	2.0	A
大船渡市	3.0	A	2.5	B	2.0	B
相馬市	3.0	B	3.0	B	1.5	C
いわき市	3.0	C	1.5	C	1.5	C

※被災影響度：震災から受けた被災の深刻さを1.0～3.0まで6段階で表記
※支援の必要性：被災影響度とヒアリングを基に設定した対策の進捗状況を勘案し、A～Cの3段階で表記

公益社団法人日本フイランソロピー協会が実施した被災5地域の教育状況調査によると、求められる学習支援の内容は地域によって異なっていることが明らか

となった。岩手県大槌町では、震災の影響で授業開始が遅れたことよってカリキュラムに2週間程度の遅れが発生。長期の休みや宿題などを利用して進捗を例年通りに戻すために、理解力を補う追加の学習支援が求められている。また、通学や仮設住宅内の学習備品において特に支援の必要性が高

いことも明らかになった。大船渡市でも同様に中学校、高校で最大3週間程度の遅れが発生しており、特に授業遅滞に対する支援の必要性が高かった。

本調査に基づき2012年1月より大槌町で特定非営利法人NPOカタリバが

福島県では、相馬市、いわき市ともにカリキュラムに遅れは生じなかったが、放射能の影響により校外学習が中止になるなど、正規授業における質の確保、子どもの精神的ストレスのケア、遊び場の確保といった支援が求められている。今回の調査結果は、岩手県では津波による影響、福島県では原発による影響が大きいこと、それにより求める支援内容も異なっていることを明らかにした。今後は宮城県石巻市でも引き続きヒアリング調査を実施し、ニーズ把握を行うという。

コラボスクール「大槌臨学舎」を開校、進学のための学習支援を実施している。調査結果を活用して民間の支援団体によるさらなる支援の実行が期待される。本調査は公益社団法人日本フイランソロピー協会が新日本有限責任監査法人の協賛によって実施。昨年9月～今年2月にかけて岩手県大槌町、大船渡市、宮城県石巻市、福島県相馬市、いわき市を対象に、教育委員会、学校長、住民等へのヒアリング調査および分析を行った。調査および分析は一般社団法人RCF復興支援チームが担当。調査報告書は日本フイランソロピー協会HPで公開されている。

求められる社会の理解と支援

県外避難者支援

北海道、大阪の支援者の現状

震災と原発事故により避難を余儀なくされた被災者の数は、34万4000人に上る。そのうち岩手、宮城、福島県から自県外への避難者数は7万人を超え、地域別では関東の3万5586人が最も多く、近畿4548人、九州・沖縄3395人、北海道3063人と続く。北海道で積極的に避難者を受け入れを進めている「ようこそあつたかい道(どう)」。

道ハウス」を運営するかわら、3月から移住を視野に入れた就職支援「希望の虹プロジェクト」を開始した。また避難者同士で組織する自治会を支援し、課題である「避難後の生活の構築」に避難者自身が主体的に取り組める環境づくりに努めている。受入イベント「ようこそあつたかい道」では、札幌市や北海道とも連携し、移住就職相談などのほか、北海道の冬の暮らし方レクチャー



心援隊が主催したトークライブ。大阪へ移住した母親たちが、保護に来た家族に語りかける。

や、避難者同士、地元民との交流も実施。官と民、地元民と避難者という垣根を越えた新たなコミュニティ作りが進んでいる。大阪で主に福島県からの避難支援を行うのがNGO「心援隊」。移住の流れが一段落した中、経済的な事情等で移住できない家族を温泉地等へ連れて行く保護提供をメインに活動している。4月に8泊9日で実施した保護企画には、8家族25人が参加。枠を大幅に上回る50組の応募があった。心援隊は震災後、ミク

シやツイッターなどSNSで避難希望者と繋がり、現地へ迎えに行くという地道な支援を繰り返した。その活動がネット上などで話題となり、多くの被災者とのネットワークが生み出ている。その他、近隣住民も交えたたこ焼きパーティーや花見など、継続的なイベントを通じて

親交を深めている。「家族のような仲間ができた」と喜ぶ避難者も少なくない。課題は「避難先と避難元の温度差」とあったかい道の湊氏。避難先は避難元のことを、避難元も避難先のことを、詳しくは知らないケースが多いという。また、「資金と人手」と心援隊の夏村氏。寄付、助成金で保護費をまかなうが、不足分は持ち出し、後で穴埋めする状態だと言っている。

NPO等が活用可能な政府の財政支援一覧

予算年次	事業名	省庁名	予算額
2012年	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	文部科学省	47億円
2012年	地域福祉等推進特別支援事業	厚生労働省	237億円の内数
2012年	農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業	農林水産省	0.1億円
2012年	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	農林水産省	4億円
2012年	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出事業	経済産業省	2億円
2012年	「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導事業	国土交通省	0.5億円
2012年	地域生物多様性保全活動支援事業	環境省	2.1億円
2011年	新しい公共支援事業のうち、新しい公共の場づくりのためのモデル事業	内閣府	8.8億円
2011年	東日本大震災に対応した雇用創出基金事業	厚生労働省	2,000億円
2011年	雇用復興推進事業（生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）	厚生労働省	1,510億円の内数
2011年	被災生活保護受給者等に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	基金に係る経費を積み増し
2011年	社会的包摂・「絆」再生事業（地域コミュニティ復興支援事業分）	厚生労働省	202億円の内数

復興庁発表

今後NPO等が活用可能な政府の財政支援

現在受付中の補助金・助成金情報

復興庁は4月14日に同庁ホームページにて、今後NPO等民間団体が復興関連活動に活用可能な

政府の財政支援をまとめて発表した。今年度予算の7事業に加え、昨年度予算のなかで基金等により現在も申請可能な5事業を掲載した。本件の詳細はホームページ (<http://www.reconstruction.go.jp/topics/npoyosan0414.pdf>) および電話(ボランティア・公益的民間連携班：03(5545)7480、予算会計班：03(5545)7370)まで。



リレーインタビュー Vol.2 「一歩」、その思い

～公益財団法人東日本大震災復興支援財団の挑戦～

東北の高校生に青春と未来への選択肢を

及川さんは岩手県大船渡市出身。高校時代の思い出は仲間たちと部活のサッカーに明け暮れた日々だという。大学から地元を離れ、東京で働き、震災後の8月、財団に加わった。担当したのは奨学金プロジェクト「まなべる基金」。既にいくつかの基金があった道見・孤児ではなく、親の失業や収入減などで苦勞を強いられる高校生を広く対象にしたのは、「震災のせいで高校時代を味わえないなんて可哀想だ」という強い思いからだった。

11月、応募の数は予想を大きく上回った。年末年始、資料と作文を自宅でも黙々と読み続けた。大変でない子などいない。自身も子を持つ身、一人ひとりに情が湧く。結果、当初の予定を超える1200人で決定した。及川さんは自身の高校時代を振り返りながら、「田舎の高校生って世界が狭いんです。都市と比べて、自分に広がる可能性のイメージが持てない。もちろん地域に根ざして生きていくことも素晴らしいけれど、この奨学金で外の

世界とつながる機会を持つことで、様々なことに関心を持ち、選択肢を増やしてもらえたらと思います。外に出て、学んで、地元のために戻るのが出てくれば」と。給付は始まったばかり。「半年くらい経って成果が見えてくるのが楽しみです。奨学生の5年・10年後の姿?そんな頃に来て立派になっていたら、もう、最高の気分でしょうね」。生徒たちの無限の可能性に思いを馳せながら、及川さんは今日も一歩を進める。

「子どもたちが夢や希望を育む環境」の実現へ向け、福島を中心とした東北の被災3県の復興支援に取り組む財団です。 <http://minnade-ganbaro.jp/>

みんなでがんばろう日本
公益財団法人東日本大震災復興支援財団

【特集】復興事業の経営マネジメントを考える の園芸施設による農業支援



宮城県亘理（わたり）郡・山元（やまもと）町は、いちごの生産を主要産業としている。しかし、町内に129軒あった農家のほとんどが津波に流され、1年経った4月初旬で再開できているのも10軒程度にすぎない。

山元町では、津波が沿岸から最大で4キロメートル内陸へ押し寄せ、住居の約半数が全半壊。人口の約5%が津波で亡くなった。もともと高齢化率は32%。今回の震災で高齢化が10年早まったと言われる地

域の一つでもある。

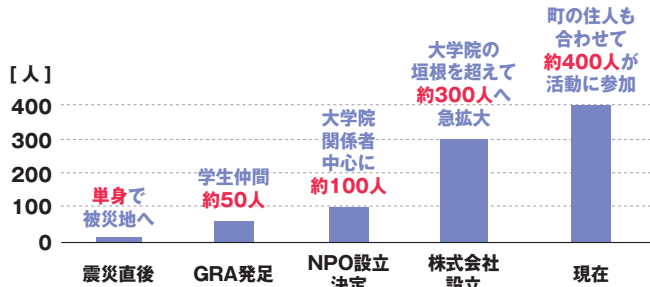
この山元町で昨年7月から「いちご農園復興」の新しい試みが始まっている。これは、産官学が連携しICTを駆使した最先端園芸施設を建設し、農業技術の研究・革新を通して、いちご農家が収益を上げる環境を整える、というもの。開発した技術は標準化され、地域全体で営農を続けられる環境の整備を目指す。この試みの仕掛け人であるGRA（ジーアールエー）グループの岩佐大輝さんに話を伺った。

**市場分析から
導かれた
3つの事業戦略**

「10年で100社1万人の雇用を創造する」をビジョンに掲げるNPO法人

GRA。実現のために取り組んでいる柱の1つが「山元いちご全国化プロジェクト」だ。山元町は、宮城県南の沿岸部、福島県の県境に近い位置にある。GRAの活動

GRAグループのあゆみ



大規模先端園芸施設の内部（完成前）

は、震災直後に岩佐さんが単身、故郷の山元町に足を運び、3月12日に「山元町安否確認のポータルサイト」を開設したことに始まる。宮城県南はボランティアなどの支援が手薄だったことも受け、岩佐さんは自身が通っていたグロービス経営大学院の仲間呼びびかけてNPO法人GRA（当時は任意団体）を結成。東京からボランティアチームを送り出し、農地のガレキ撤去や側溝の下口だしなどを継続的に実施。山元町の農業復興を支援してきた。

いちご農園を自分たちで始めたのは昨年の7月頃。現地の農家を支援してきたが、多くの農家が復活できずにいる現状を目の当たりにし、「若い自分たちが、いちご農園を始めたらい刺激になるのではないか」と思ったのがきっかけだった。しかし、一方で、農業の

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。
「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>

Eメール : assist@h-u-g.jp

FAX : 03-6869-0151

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
毎号2部をお届けします。（ご友人・同僚の方にも）

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
毎号100部をお届けします。（会社の皆様どうぞ）

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。
「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>

Eメール : assist@h-u-g.jp

FAX : 03-6869-0151

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
毎号2部をお届けします。（ご友人・同僚の方にも）

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
毎号100部をお届けします。（会社の皆様どうぞ）

最先端

事業成功の カギは ベテランの知と プロの知

Point 1

Point 1

業成功の ギは テランの知と 口の知

「僕らにはアイ
デアがあります。
でも、いちごを育
てた経験が足りま
せん」と岩佐さん。
それを補うのが、
この道35年のベ
テランいちご農家
の橋元忠嗣さんだ。被災後、いちご農場を再
開することには消極的だったが、岩佐さんた
ちの熱意に押されたことと、後継者に技術を
伝えていかなければいけないという思いから
参画を決めた。橋本さんは現在、農業経営
のために作られた農業法人GRAの役員に迎
えられプロジェクトを支えている。「いちごは、
施設園芸『苺』というだけあって、苺ごと。同じ
ように育てたつもりでも、味や形に違いが出
てくるプロの技なのです」と岩佐さん。素人
目には赤く熟れているように見えるいちごも、
ある物は甘く、ある物は酸味が強かったりも
する。それを育て分け、見分けるのがベテラ
ンいちご農家の暗黙知だ。それを可視化し、
仕組み化することが高品質ないちごの安定的
な生産につながり、次世代の雇用も生むとい
え込んでいる。

生産以外の部分も、経験豊富なメンバーに助けられている。GRAが生産するいちごは、従来の市場を通す流通経路を基本的に通らない。

「薄利多売」ではなく付加価値をつけてブランドいちごとして販売していくところが事業の肝だからだ。しかし、それには「いちごのブランド化」と、独自に販路を確保していく「マーケティング」が重要。そこを支えるのが首都圏在住でMBAを目指す大学院生およびMBAホルダーを中心とする、NPO法人GRAの

プロボノ400人超のチームだ。プロボノには、それぞれが持つ可処分時間の5%をGRAの支援に使い、復興支援を行いながらビジネスを実践するフィールドが用意されている。ファイナンス、マーケティング、PR等、その分野のプロが得意分野で使う5%のパワーを岩佐さんは実感しているという。

また特筆すべきは、分野ごとにチーム責任者と目標値を設定した後、そのチームに運営を一任していることだ。本業を持つプロボノの生活スタイルに合わせたこともあるが、プロフェッショナルが最適解を導き出せる形、コミットを促す効果もある。



「右から 岩佐大輝
GRAグループ 代
表取締役CEO、橋
元忠嗣 株式会社G
RA取締役副社長、
橋元 洋平株式会社
GRA取締役副社長
COO」



「山元町のいちごブランド化の案」

事業計画書
作成も、
資金繰り
成功の力ギ

Point 2

Point 2

**事業計画書の
作成も、
金繰り
成功のカギ**

極めていく必要があります。それを意識しての事業計画ですし、融資だと思っています」と岩佐さんは話す。

被災地の事業者が抱える大きな課題の一つが「融資が受けられない」ことだ。もちろん二重ローンや、後継者不在等の問題が指摘されることは多い。しかし、融資する銀行が、事業の将来性をなどを判断できるよう、事業計画などの形に落とし、返済などの実現可能性などを数字を示して定量的に示す点は見習うべきだろう。もし事業者自身にそのノウハウがない場合、そこでこそ外部のスキルを持つ人の支援が有効になるだろう。



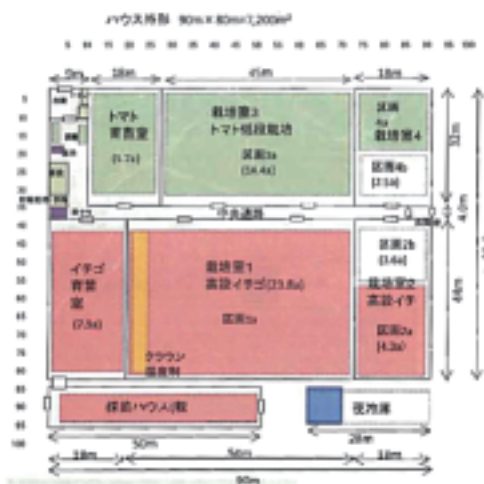
カリフォルニア産のいちごが国内に出回っていることもわかった。夏秋期での国産いちごの出荷も商機がありそうだ。

分析結果を踏まえ、山元町の1万平方メートルの農地に最先端大規模園芸施設を建設することを決めた。

ICTを活用し、日照時間や二酸化炭素濃度などの環境を制御。生産支援システムの導入試験も通して、良質ないちごの生産を追求する。建設費2億5000万円は、農水省の「被災地の復興のための先端技術展開事業」から拠出される。

また、これと並行して研究成果を実践する園芸農場を今年の夏頃に着工する。

これはG R Aが、独自の大規模先端園芸事業として山元町内で始める予定だ。総事業費は5・5億円を見込む。こちらは岩佐さんが今年1月に設立した農業生産法人G R Aがいち民間企業として資金繰りをしている最中だ。「事業が波及していくためには、一つの場所ですべての結果を残すことが圧倒的な結果を残すことが



先端園芸施設の施設内配置図

重要だと思っています。この事業がフラッグシップとなつて、山元町での成功が横展開されていくことを期待しています」と岩佐さんは話す。

全てをスタート
させる

事業者の「志」

GRAの事例は「復興」を強く意識した実践である点で印象深い。現状を分析し、高齢化、収益、流通などの震災前から抱えていた課題を明確にした上で、商機を見いだし、そこに到達するための筋道を立てた。

ベテラン農家の知……。そして、何よりもそれらの原動力となる強い「志」。

どんなに綿密な分析や計画も、それを引き受けてやり通す意思がなければ実らない。「生まれ育った故郷でたくさんの人が亡くなりました。生きている自分ができることをしなければという思いがあるんです」。

ふくしまで何が起こっているのか
ふくしまから何を学ぶべきか。

ふくしま復興学へ

【東京サテライト（立教大学・池袋キャンパス内）での聴講について】

青岛大学行政政策学部支那学 Tn024(548)8253

当該の内容に関する URL : <http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite>

福島大学

地域政策科学研究科(修士課程)

2012年4月 | 東京サテライト開設

フォトエッセイ

東北のいま

[4] 三陸の水産加工会社の朝
― 木村水産 ―

写真・文 岐部淳一郎



幅1メートル、奥行き2メートルほど。長方体の釜の中でお湯が茹だっている。その中にカゴいっぱいのわかめの塊を放り込む……。採り立ての深い茶色が、深い緑色に変わると、巨大な金属製の網カゴでお湯から引き上げる。それを隣の水タブに移し替えたら、手で洗う。水しぶきが朝日を反射させて加工場の中に淡い光を落とす。

洗い終わったわかめは塩蔵され、一日置かれた後、切断・パッキングを経て、出荷される。水産加工場の、春の朝の日常だ。

木村水産は、三陸海岸沿い・石巻市北上町十三浜にある水産加工業者だ。昭和50年に創業し、今は2代目。春はめかぶとわかめ、夏は生ウニ、冬はあわびと、三陸の豊かな幸(さち)を全国に届けて

きた。この日は、地元の漁師からわかめが工場に運び込まれ、市場出荷用の加工が行われた。つい前日に震災後初の入札が行われたばかりのわかめだ。

復興への一歩。だが、厳しい現実もある。工場をフル稼働させる十分な運転資金が手元にないことだ。

震災で海水ポンプ、排水ポンプ、排水管が全壊し、水槽中のあわび約400キロ、冷凍庫にあっためかぶ約700キロが全滅。破損した設備を1000万円かけ修理したものの、肝心の原料を仕入れる資本までは捻出できなかった。工場が残っているということで罹災認定されず見舞金が出ていない。銀行からの追加融資も断られた。それでもできる範囲でやってきた。

工場があり、人もいる。ノウハウもある。課題は、「仕入れ」。「春のめかぶで操業できれば、その売上で、夏のウニ、冬のアワビを仕入れることができる」と木村傳孫(ただひろ)代表取締役社長は話す。

ある人の勧めを受け、WEB上で個人から資金を募るセキュリティ被災地応援ファンドに「めかぶファンド」と称して希望をつなげた。最初は思うようには集まらなかったが、それも4月には2000口、1000万円が集まった。品薄ということもあり、仕入れ値が例年の2倍近くまで上がっている状況だが、これで一歩進められる。

工場が稼働すれば、人が雇われ、地域経済が廻り始める。投資する個人の思いが集まり、希望の歯車を動かし始める。

南三陸町 被災者自身による仮設住宅支援

協働・役割・地域の力で 数年後に自分たちで創れる自治へ

仮設住宅では、孤立の防止、賑わいの創出、主体的な自治を目指し、多くの自治体やNPO等の団体が活動を行っている。その中で、徹底した支援の運営設計で効果を生んでいるのが宮城県南三陸町だ。町民の3分の1にあたる約1570世帯が、町内59カ所に点在する2200戸あまりの仮設住宅で生活し、1115世帯が県内12市13町の民間賃貸住宅(みなし仮設)で生活している。これらの住民への生活支援事業を、東北大学大学院の社会学研究室博士であり、行政ボラティアとして南三陸町保健福祉課で福祉アドバイザーを務める本間照雄氏が中心となってきた。それは町民約230人による見守り支援。被災者と同じ目線で心の痛みや生活の苦しさ寄り添う。

役割の違う見守り 3グループ体制

仮設住宅内で見守り支援を行うのは、120名の「巡回型支援員」。彼ら自身も仮設住宅に暮らす住民だ。各戸を定期的に回り、声をかけながら、不満や寂しさをまぎらわす尽きない話に耳を傾ける。最初はげんかな顔をされながらも地道に通い、今では「待っていたよ」と言われるまでになった。朝夕の二回、仮設住宅内の高齢単身者や健康に不安を持つ住民を訪問するのは「滞在型支援員」。彼らは歩行に杖が必要だったり、閉じこもりがちなど一人暮らしであったり、一般的には支援を受ける側の高齢者だ。

最初は自信のなかった彼らを本間氏や町の職員が勇気づけ、現在では約100名が活躍する。平均年齢78歳、最年長88歳。彼らは社会的役割と生き甲斐、巡回という運動の機会を得た。

南三陸町外へ出向き、県内747世帯のみなし仮設住宅を訪問するのは「訪問型支援員」。彼らもまた仕事や自宅を失った被災者だ。9名3班体制で訪問し、さまざまな相談に応じる。笑顔で迎えられることもあれば、強い言葉をぶつけられることもあるが、町の復興の様子や町長のメッセージを収録したビデオメールを持参し、帰郷への想いを支えようと訪問を続けている。

将来また必要になる 自治を学ぶ場

支援員は毎日、具体的な事例や気づきを書いた報告書を出し、それを吸い上げた各地区のリーダーが毎朝のリーダーミーティングで共有する。本間氏は報告1つ1つに、その場でコメントを付けて返す。そこにマニュアルや規則はない。ルールがあるとすれば、『北風と太陽』という太陽。注意するのではなく、いいものを褒めることで自然と共通認識が生まれ、皆が見習っていくのだという。

専門家による 3日間の基礎研修

特筆すべき点は、採用された支援員が受ける基礎研修だ。3日間、朝8時半から夕方5時15分まで、50分(1時間の授業が毎日6コマ行われる。各コマは、町から派遣されたさまざまな業種のプロが担当する。例えば、認知症の知識について介護福祉士が、救急処置の実技を救急救命士が、高齢者の介助法を保健師が、生活保護法などの福祉制度について保険福祉課の職員が、という具合に本格的な研修が行われる。そして毎日最後には、1時間15分を割いて本間氏が担当するグループワークが行われる。その日学んだことを挙手で発表し合うことで、理解度が全く変わってくるのだと本間氏。初日は皆苦心するが、最終日には次々に手が挙がるようになるという。こうして支援員は、自信をつけて現場へと出て行く。



採用された支援員のための基礎研修の様子。救急救命士によるAED講習を皆真剣に聞く

本間氏は、コミュニケーション支援が生み出すべき3つの力を挙げる。まず、プロが支えることで安心して現場に立つことができ、きめ細かな対応と迅速な判断が可能になる「協働の力」。次に、被災した住民自身が支援の担い手になることで「自分の町は自分で創る」という気概を醸成し、復興を支える人材になる「役割の力」。そして、町民同士が支え合う経験で、もともと東北の地域社会が持つお互いの気運を維持・強化し、人に優しい暮らしやすい生活環境を築く「地域の力」。長い道のりを見据え、多くの住民を社会資源化して被災者支援に活かす南三陸町の試みは、地域や人材の力を活かした新しい公共を考えるきっかけにもなるだろう。

ふくしまを生きる

被災者支援の現場から ④

南相馬復興のために、 「立ち上がって、まず歩こう」



「フロンティア南相馬」代表理事の草野良太さん

福島県内で、震災後いち早く設立されたNPOがある。若者を中心に活動する「フロンティア南相馬」だ。福島県の浜通りに位置する南相馬市は、市の南部が福島第一原発から半径20キロ圏に重なる。震災直後の被災地は、こも生活物資が欠乏したが、とりわけ南相馬市は、部が警戒区域に指定されるなどにより交通網が遮断された。そこで現在代表理事を務める草野良太さんが、仲間たちと避難所などに支援物資を届ける活動を始めたのがきっかけだった。

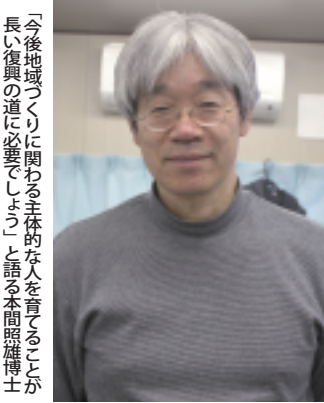
震災直後の3月14日から物資のマッチングに奔走。だが、個人で動くには限界があることを痛感し、4月1日にNPOを立ち上げた。

物資のニーズが一段落した後、地元の農業者と協力し、ゴーヤの苗を広める「緑のカーテン」プロジェクトを展開。さらに外遊びができない子どもたちのために、放射線量の少ない地域へ親子で出かける遠足などを企画・実施してきた。



地域おこしのためにオリジナルTシャツをつくり、WEB通販「復興デパートメント」にも出店している

草野さんは、昨年「秋の遠足」のとき、3時間飽きるほどなくトランポリンを続ける子どもたちを見て「そんなにかと愕然としたという。『子どもたちは毎日、『お外はバイキン』『はいあるからダメだよ』と言われて暮らしています。原発事故は、子どもがのびのび育つ環境を奪ってしまった。子どもの未来のため、南相馬のために、責任ある地域の大人として、できることは何かを考えていきたい。現在、子ども支援を中心に、地域おこし、IT関連を加えた3つの活動を柱に据える。事業内容にはメンバーの得意分野が活かされており、例えばITを駆使して、小学校の通学路の放射線マップを作成



「今後地域づくりに関わる主体的な人を育てることが、長い復興の道に必要でしょう」と語る本間照雄博士

ポータルサイトがオープンしました



復興支援活動をみんなで応援するポータルサイト
東北1000プロジェクト
www.tohoku1000.jp

- 【概要】復興支援活動中の企業・団体様の情報発信・広報活動ツール
- 【費用】活動内容の掲載料は無料(ご希望の団体様はお問い合わせください)
- 【特徴1】東日本大震災関連の復興支援プロジェクト(ボランティア・営利活動問わず)を掲載
- 【特徴2】プロジェクトを詳しく紹介(活動内容、プロジェクトの魅力、メンバー紹介、代表者一言)
- 【特徴3】活動テーマ、活動地域、応援ランキング、認定バッジ、フリーワードでの検索が可能
- 【特徴4】「応援するボタン」でプロジェクトを気軽に応援! FacebookやTwitterとも連携
- 【目標】各団体と連携をしながら、2年以内に1000個のプロジェクトを掲載

プロジェクト掲載のお問い合わせはWEBから

東北の将来を担う若者たちと一緒に育てませんか?



復興プロジェクト説明会(学生向け)
毎週水曜日18~20時に開催中!!
たくさんのプロジェクトがあなたを待っています!

F+Project
「売る」と「買う」から支援をする
消費者参加型復興支援ファンド
www.fplusproject.a

若創インターンシップ
志のある経営者と地域の課題に取り組む、
長期実践型インターンシップをコーディネート

東北復興プロジェクトフェア
様々なチャレンジや仲間と出会うイベントを
年2回、春と夏に開催します!



一般社団法人ワカツク

〒980-0023 仙台市青葉区北目町4-7 HSGビル4階
TEL: 022-721-6180 FAX: 022-721-6181 E-mail: info@wakatsuku.jp
http://www.wakatsuku.jp/



復興のきら星④

こんの あたる

今野 当さん (32)

民宿「とまり荘」経営者、東北人魂「岩手グラウンドプロジェクト大船渡チーム」プロジェクトリーダー

経営する民宿が津波で浸水。愛する大船渡の町も大きな打撃を受け、「震災直後は再建は考えられなかった。家族を連れて別の場所へ行こうとも考えた」という今野さん。しかし消防団の一員として復興支援活動をしながら徐々に気持ちを立て直し、昨年4月11日に宿の改修工事を開始、事業再建のスタートを切った。

2千万円の借金を背負ったの業務再開は6月。震災の影響で資材が

不足し修繕を重ねながらのスタートとなったが、復興関係者の需要もあり順調に宿泊客数は伸び、すぐに売上は

事業再建を果たし、子供たちのために新たな挑戦

震災前と同水準まで回復した。借金返済目処がたち始めた今年の3月に転職が訪れる。フリーガーの小笠原満男選手をはじめとする高校サッカー部の同級生とともに、子供たちのためにグラウンドをつくるプロジェクトを立ち上げることにした。「満男に資金調達まわりを任せ、現場は俺らが」と、候補地の洗い出しや地権者との折衝、市・県や施工業者との調整などを同級生の有志グループで進め、わずか1ヶ月で構想を計画レベルまで落とし込んだ。

自分もサッカーを通じて多くを学んだので、1日も早く実現させたいと語る今野さん。「課題は多くこれから勝負でもやるしかありません」と力強く語ってくれた。



これも仮設ですか？

女川町に建てられた、プライバシーなどを考慮した設計の多層型仮設住宅。設計は被災住居の分野でも活躍する坂茂氏

気仙沼大島ランフェスタ

「楽しむことが支援になる」

5月開催

宮城県気仙沼市の有人島大島で5月27日に行われるマラソンイベント「気仙沼大島ランフェスタ」が、県内外で話題になっている。

漁業と観光業が二大産業の大島は、津波と火災により甚大な被害を受けた。漁業はカキとホタテが主力のため収穫は数年先に。頼みの観光も、船着場周辺に集まっていた土産物屋や宿などの観光施設がほぼ全滅したことや、他地域から島の復旧度合が分からなかったことが影響し、昨年一年間の観光客数はほぼゼロに近い状態になっていた。

そこで、多くの人に足を運んでもらい、島の現状と魅力を知ってもらう機会をイベントの開催を決めた。島内の道路整備は、開催の決定を受けて県からの協力もあり、急ピッチで進んだ。参加者はハーフマラソンまたは10キロのコースを、海岸線沿いの景色を楽しみながら走る。ゴール地点のイベント会場では、島の人々からのわかれ汁やまぐろの兜焼きのサービス、気仙沼などからも出店のある各種屋台、アーティストのライブなど、さまざま

な催しが行われる。また参加賞には苗木が用意される予定。参加者それぞれに植えてもらうことで、島の緑化はもちろん、木々の成長を見に再訪してもらうきっかけにしたいと考えている。

もともと大島には、「つばきマラソン」という大会があったが、これは行政主導のイベントで、島民は積極的に運営に関わらなかったという。しかし今回は自分たちで立ち上げた実行委員会が主体。委員長の白幡昇一さんは、大島の観光協会会長でもある。東京からスポーツイベントやウェブサイト制作のプロなどが数名、アドバイザーとして協力しているが、主体となる実行委員約20名はす



大島の美しい眺め(震災前)。イベント参加者は、これから自然と産業が復活しゆく島への再訪が楽しみになるだろう

べて島の住民、そのほとんどが高齢者だ。調整事項は数多くあるが、よく話し合い団結して準備を進めている。エントリーの締め切りは5月6日(インターネット)、5月10日(郵便振替)。詳しくは問い合わせ先http://oshima-runfes.jp またはTel 0226(28)2285。

イベント・インフォメーション

●企画展「復興の先覚者・後藤新平〜いわて復興偉人伝〜」

【日時】2012年4月28日(土)～6月10日(日) ※5月26日(土)、31日(木)は休館【会場】岩手県立図書館4階 企画展示コーナー【内容】関東大震災後、帝都復興院総裁を務めた後藤新平を中心に、岩手の先人たちが、過去の災害に際して発揮した知恵と行動力を、所蔵資料で紹介。【主催】岩手県立図書館【問い合わせ】TEL:019(606)1730【URL】http://www.library.pref.iwate.jp/oshirase/info.html#kikakuten

●シリーズ「気仙沼はいま」第1回「気仙沼は『海と生きる』ことができるか」

【日時】2012年5月8日(火) 19時30分～21時【会場】日本国際ボランティアセンター

アセンター(JVC)東京事務所(東京都台東区上野5-3-4 クリエイティブOne秋葉原ビル6F)【内容】昨年10月に「海と生きる」と題された震災復興計画を策定した気仙沼市で計画されている防潮堤を巡る一連の動向を紹介。同時に、海と街が共存できる方策も議論。【参加費】1000円(JVC会員、マンスリー募金者は500円)【その他】会場は、国産間伐材のヒノキ材を床材に使用しており土足禁止。当日、スリッパ持参。【申し込み・問い合わせ】メール、電話、FAXのいずれかで前と連絡先を明記の上、申し込みを。TEL:03(3834)2388 FAX:03(3835)0519 Email:arita@ngo-jvc.net【URL】http://www.ngo-jvc.net/jp/event/event2020/05/kesennuma-01.html

※イベント情報随時募集しています。掲載ご希望の方はpress@h-u-g.jpまで。

編集後記

今年のGWは、9連休を取って東北を周ることにした。桜を追いかけ、岩手から更に青森へ。青函フェリーに乗れたら北海道まで行ってもいいし、帰りは秋田から日本海側を戻ってもいい。今年はタイミングが合わずまだ一度も満開の桜を見ていない。季節を追いかける旅というのも、日本では少し珍しい贅沢なのではないかと思つた次第だ。

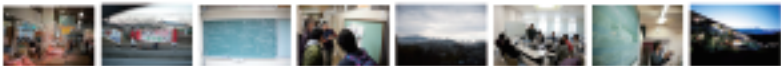
震災が起こつて、初めて陸前高田という地名を知つた。その地に松林があつたことも知らなかったし、年間に百万人が訪れる名勝であることも、恥ずかしながら知らなかった。陸前高田の町を訪れ、一本だけ残つた松を見て、なぜこの地に震災が及ぶ前に来ようと思わなかったのか後悔した。南の島やカジノに行く代わり、なぜ一度でもいいから足を運ばなかったのだろう。

松島の島々、北上川の河畔、浄土ヶ浜の海岸、いまなお美しい風景が東北には残るが、もう見ることも出来ない景色もある。

いつか行こう、の「いつか」はなかなかやつてこない。東北へ行こうじゃありませんか。もう東北へ観光に行くのは、不謹慎でもなんでもありません。桜を追いかけると、海の幸を堪能するもよし、日本酒を愛でるもよし。百聞は一見にしかず。今の東北を観て、楽しんでいただきたい。(T)



http://h-u-g.jp/



NPO 法人 HUG

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で支援する中間支援組織です。高崎らしさ人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木2-10-8F
代表理事：本間典雄
理事：松澤淳一郎、金田素人
E-mail: info@hug.jp